

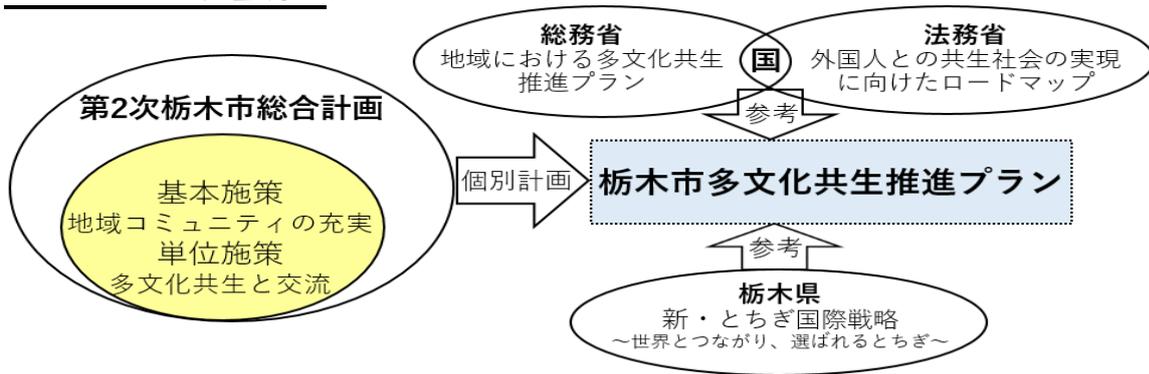
栃木市多文化共生推進プラン（概要版）

1 プラン策定の背景

国の在留外国人数は、令和7年6月末現在で395万6,619人（在留外国人統計）となり、今後も外国人労働者の受入拡大が見込まれるなか、増加することが予想されています。

栃木市においても、全国的な傾向と同様に、外国人住民数は年々増加しており、令和7年10月1日現在で5,929人となり、過去最多となっており、社会情勢の変化や新たな課題に対応するため、有識者の意見やアンケート結果等に基づき、新たな施策を盛り込んだ多文化共生推進プランを策定し、今後の本市における多文化共生社会の実現に向けた方向性を示すものです。

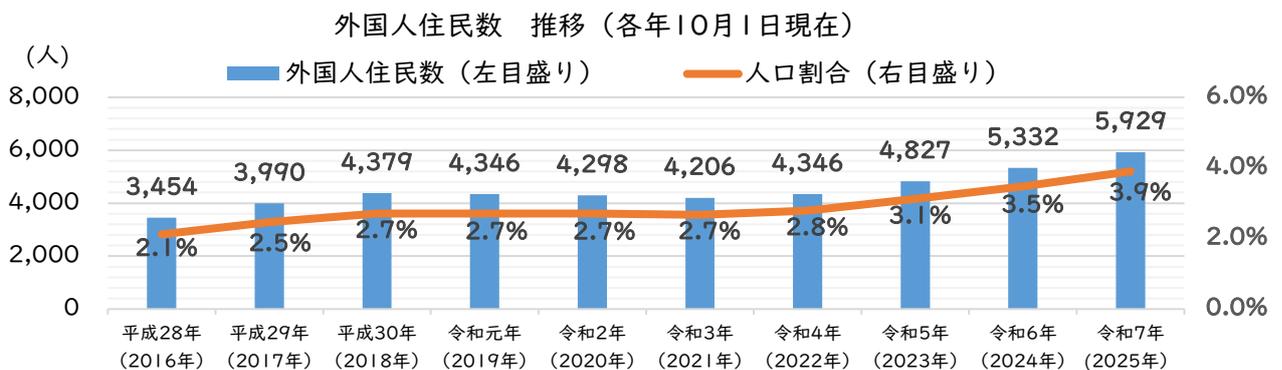
2 プランの位置付け



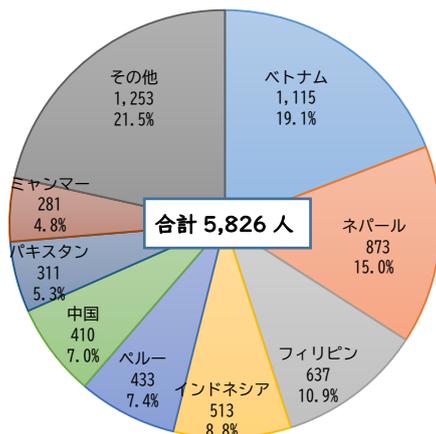
3 プランの期間

本プランの計画期間は、社会情勢や本市を取り巻く情勢など、様々な変化に対応するため、令和8年度から令和12年度までの5年間とし、令和12年度に次期プランを策定します。

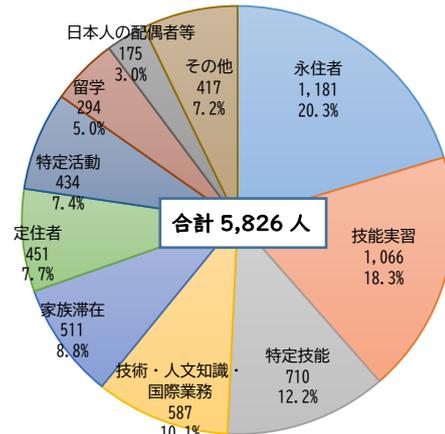
4 栃木市の外国人住民の現状



国籍別 外国人住民数（令和7年6月末現在）



在留資格別 外国人住民数（令和7年6月末現在）



5 アンケート調査の結果

令和7年7月～8月に、本プランの策定に向けた現状把握や課題抽出のため、市内の日本人住民と外国人住民に対して、以下のとおり、多文化共生に関するアンケート調査を実施しました。

日本人住民へのアンケート調査

対象者	栃木市に住んでいる13歳以上の日本人住民
対象者数	1,800人 ※栃木市住民基本台帳から無作為で抽出して郵送にて依頼
設問数	23問
設問内容	・基本事項 4問（性別・年齢・居住地域・習得言語） ・基本意識 7問（多文化共生や外国人住民の増加に関する意識など） ・交流 4問（外国人との交流経験、交流に関する意識など） ・支援 4問（支援の経験やあるべき支援の姿など） ・市及び国際交流協会の取組 4問（市の取組認知、重点事項、自由意見など）
回答方法	①返信用封筒を使用して回答用紙を提出 ②Google フォームからのオンライン回答
回答者数	658人（郵送回答463人・オンライン回答195人）
回収率	36.5%

外国人住民へのアンケート調査

対象者	栃木市に住んでいる中学生以上の外国人住民 ※栃木市国際交流協会会員や外国人住民が所属する市内学校(専門学校・日本語学校・中学校)、企業、団体等にチラシを配付して依頼
設問数	41問
設問内容	・あなたのこと 9問（性別・年齢・国籍・居住地域・在留資格・言語など） ・仕事のこと 4問（就労状況・職種・職場環境など） ・生活のこと 13問（住居状況・移動手段・生活課題・住みやすさなど） ・学校や日本語のこと 8問（日本語能力・学習状況・学習環境・学習拠点など） ・交流のこと 7問（拠点希望・交流経験・交流希望・自由意見など）
回答方法	Google フォームからのオンライン回答
回答言語	8か国語 ※やさしい日本語、英語、スペイン語、ベトナム語、中国語、ネパール語、インドネシア語、タガログ語
回答者数	280人

※詳細は別冊『「栃木市多文化共生推進プラン」策定に向けたアンケート調査結果』のとおり。

6 多文化共生社会の実現に向けた課題

アンケート調査の結果や栃木市多文化共生推進プラン策定懇談会の参加者からの意見等を総括し、多文化共生社会の実現に向けて、主な課題として、以下の7つをあげました。

- (1)多文化共生社会の啓発・普及活動の展開
- (2)生活の安全・安心の確保
- (3)言葉の壁の解消
- (4)外国人児童生徒等の学校教育の充実
- (5)外国人雇用企業との連携推進
- (6)身近な地域での市民交流の促進
- (7)グローバル化への対応と協働の地域づくり

7 プランの基本理念、基本目標及び施策の方向

多文化共生とは「互いの文化や考え方の違いを理解し、それらを社会の力として生かしながら、誰もが尊厳を持って安全安心に暮らせる社会を築いていくこと」です。

これは、外国人住民を単なる支援対象としてだけではなく、地域づくりの主体として捉える視点に立ち、外国人住民や外国にルーツを持つ人、そして日本人住民が互いの文化的違いを認め合い、尊重しながら協力し合うことで、ともに活力ある地域社会の形成を目指していくことです。

この「ともに」をキーワードとして、日本人住民と外国人住民が、同じ目的に向かって、協力し合いながら地域社会を築いていく「協働」の実現を目指し、以下の基本理念、基本目標、施策の方向を定めます。

基本理念	基本目標	施策の方向
ともにこころ 多文化共生のまち 栃木市	<p>【生活】</p> <p>1 ともにくらす</p> <p>～誰もが安心して住める環境づくり～</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 外国人相談窓口の充実 ② 行政・生活情報の多言語化 ③ 生活オリエンテーションの実施 ④ 子育て・福祉・医療サービスの提供 ⑤ 災害時等の協力体制整備
	<p>【教育】</p> <p>2 ともにまなぶ</p> <p>～誰もが主体的に学べる体制づくり～</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 日本語教育の推進 ② 外国人児童生徒等への支援 ③ 教育機会の確保 ④ 国際教育の推進
	<p>【仕事】</p> <p>3 ともにはたらく</p> <p>～誰もが成長・活躍できる職場づくり～</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 外国人雇用の促進と適正な労働環境の確保 ② 留学生等の就職促進 ③ 市内企業との連携
	<p>【交流・協働】</p> <p>4 ともにかがやく</p> <p>～誰もが社会に参画できる地域づくり～</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 日本人住民との交流機会創出 ② 外国人住民の社会参画促進 ③ グローバルな地域社会づくり ④ 多文化共生社会の啓発・普及 ⑤ 外国人観光客へのおもてなし

8 施策事業の内容

基本目標1 【生活】ともにくらす ～誰もが安心して住める環境づくり～

日本人住民と外国人住民の双方が、本市で安心して生活するために、生活オリエンテーションの実施や相談窓口の充実、多言語（やさしい日本語含む）での情報発信などに努め、誰もが住みよい環境の実現を目指します。

①外国人相談窓口の充実

【継続】外国人相談窓口の充実（栃木市国際交流協会）

②行政・生活情報の多言語化

【継続】窓口・各種資料の多言語化（各課）

【継続】地域コミュニティラジオで多言語による情報の発信（栃木市国際交流協会）

【継続】外国人向けニュースレター発信（栃木市国際交流協会）

③生活オリエンテーションの実施

【新規】転入外国人への生活オリエンテーションの実施（総合政策課・市民生活課）

【継続】出前講座や外国人住民への説明会の実施（総合政策課・各課・栃木市国際交流協会）

④子育て・福祉・医療サービスの提供

【継続】多言語版母子健康手帳の交付（こども家庭センター）

【継続】予診票の多言語対応（健康増進課）

【継続】国民健康保険の周知、広報（保険年金課・税務課）

【継続】子育てアプリの多言語対応（健康増進課）

⑤災害時等の協力体制整備

【継続】多言語情報支援センター設置（危機管理課・栃木市国際交流協会）

【継続】避難所におけるコミュニケーション支援（危機管理課）

【継続】防災セミナー等の開催（消防総務課）

【新規】防災・防犯リーダーズクラブの設立（栃木市国際交流協会）

基本目標2 【教育】ともにまなぶ ～誰もが主体的に学べる体制づくり～

言葉の壁の解消や教育機会の確保に努め、外国人児童生徒等への支援を充実させるなど、誰もが主体的に学べる体制づくりを目指します。

①日本語教育の推進

【継続】日本語教室の開催（栃木市国際交流協会）

【継続】日本語学習支援者養成講座の開催（栃木市国際交流協会）

②外国人児童生徒等への支援

【継続】外国人児童生徒等への支援（学校教育課）

【継続】多言語による進学・学校ガイダンス（学校教育課）

【継続】メール配信システム等の多言語対応（学校教育課）

③教育機会の確保

【継続】とちぎ蔵の街自主夜間中学の開催（栃木市国際交流協会）

④国際教育の推進

【継続】グローバルデー・グローバルアワーの実施（学校教育課）

【継続】国際理解教室の開催（小中学校・栃木市国際交流協会）

基本目標3 【仕事】ともにたらく ～誰もが成長・活躍できる職場づくり～

県や市内企業、外国人雇用企業と連携し、外国人労働者を必要としている企業への雇用促進や労働環境の確保、留学生の就職促進、情報発信などに取り組みます。

①外国人雇用の促進と適正な労働環境の確保

【新規】とちぎ外国人材受入支援センターとの連携強化（商工振興課・農業振興課）

【新規】医療保険制度等の周知、加入促進（商工振興課・保険年金課・税務課・収税課）

②留学生等の就職促進

【新規】留学生等の就職促進（商工振興課）

③市内企業との連携

【新規】外国人雇用企業等との意見交換会の実施（総合政策課・商工振興課）

【新規】協力確認書提出企業等との連携（総合政策課）

基本目標4 【交流・協働】ともにかがやく ～誰もが社会に参画できる地域づくり～

日本人住民と外国人住民との交流機会を増やし、外国人住民の地域社会への参画を促すことで、ともに活力ある地域社会をつくっていく協働の実現を目指します。

①日本人住民との交流機会創出

【新規】国際交流講座の開催（総合政策課・栃木市国際交流協会）

②外国人住民の社会参画促進

【継続】日本語スピーチコンテストの開催（栃木市国際交流協会）

【新規】自治会への加入促進（地域政策課）

【継続】外国人住民代表者会議の開催（栃木市国際交流協会・総合政策課）

③グローバルな地域社会づくり

【継続】海外友好都市や姉妹都市との交流推進（総合政策課・栃木市国際交流協会）

【継続】語学講座の開催（栃木市国際交流協会）

④多文化共生社会の啓発・普及

【新規】多文化共生フォーラム等の開催（総合政策課・栃木市国際交流協会）

【復活】やさしい日本語研修の開催（総合政策課・総務人事課）

【新規】多文化共生出前講座の実施（総合政策課）

【継続】外国の文化や習慣に関する情報の発信（栃木市国際交流協会）

⑤外国人観光客へのおもてなし

【継続】Wi-Fi環境整備（観光振興課）

【継続】外国人観光客 | 日市民パスポートの運用（観光振興課）

9 プランの推進体制

